

令和5年度

企業会計決算審査意見書

令和6年5月

香美町監査委員

決算審査意見書

令和6年5月28日

香美町長 浜上 勇 人 様

香美町監査委員 岡 本 和 彦
同 東 垣 典 雄

地方公営企業法第30条第2項の規定により、当職の審査に付された令和5年度の企業会計4決算については、それぞれの決算書、関係諸帳簿及び証拠書類等の審査を実施した。

その結果は次のとおりである。

1 審査の期間

令和6年5月24日（金）から

令和6年5月27日（月）までの実質2日間

2 審査の対象

（1）令和5年度香美町公立香住病院事業企業会計決算

（2）令和5年度香美町水道事業企業会計決算

（3）令和5年度香美町下水道事業企業会計決算

（4）令和5年度香美町国民宿舎事業企業会計決算

3 審査の方法

企業会計決算審査にあたっては、管理者から提出された決算書に基づき、諸帳簿及び証拠書類を照合し、疑問点等について、それぞれの所属長及び担当職員から説明を受け、審査を実施した。

4 審査の結果

関係諸帳簿は、関係法令に基づいて作成され、令和6年3月31日現在の財政状況及び同日をもって終了した会計年度の収支状況を適正に表しており、本決算は適合と認める。

香美町公立香住病院事業企業会計

＜決算内容の分析＞

損益計算書を要約して前年度と比較すれば、次表のとおりである。

(第1表)

損 益 計 算 書

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増 減 率
医業収益(A)	900,000,019	888,853,682	11,146,337	1.3
医業費用(B)	1,104,706,875	1,053,113,769	51,593,106	4.9
うち減価償却費	71,597,506	60,053,165	11,544,341	19.2
医業損益(C) (A)－(B)	△204,706,856	△164,260,087	△40,446,769	—
医業外収益(D)	188,883,253	184,490,996	4,392,257	2.4
うち一般会計繰入金	170,903,000	162,827,000	8,076,000	5.0
医業外費用(E)	44,018,776	37,384,799	6,633,977	17.7
うち企業債利息	6,139,017	1,124,531	5,014,486	445.9
経常損益(F) (C)＋(D)－(E)	△59,842,379	△17,153,890	△42,688,489	—
減価償却費を除く経 常利益	11,755,127	42,899,275	△31,144,148	△72.6
さらに一般会計繰入 金を除く経常利益	△159,147,873	△119,927,725	△39,220,148	—
特別利益(G)	0	65,945	△65,945	皆減
特別損失(H)	2,500,368	4,383,463	△1,883,095	△43.0
(病院事業)当年度純損益 (I) (F)＋(G)－(H)	△62,342,747	△21,471,408	△40,871,339	—
(介護老人保健施設) 当年度純損益 (J)	24,902,468	619,347	24,283,121	3,920.8
(訪問看護ステーション) 当年度純損益 (K)	△2,025,031	△3,156,353	1,131,322	—
(居宅介護支援事業) 当年度純損益 (L)	△1,721,013	△1,261,955	△459,058	—
当年度純損益 (M) (I)＋(J)＋(K)＋(L)	△41,186,323	△25,270,369	△15,915,954	—

- (1) 収益的収支について（千円未満を四捨五入したため、差額及び合計が計算と異なる場合がある。）

○ 病 院

当年度の収益的収支の状況は、損益計算書（第1表）のとおりである。医業収益は、前年度と比べ入院患者は、0.4人／日減の30.7人／日となり、入院収益は6,587千円（2.0%）の増となった。外来患者については、16.3人／日減の173.1人／日となり、外来収益は350千円（△0.1%）の減となった。医業収益全体では900,000千円となり、前年度と比べ11,146千円（1.3%）の増となった。

一方、医業費用は、職員数増により給与費19,143千円の増、委託料9,064千円の増、資産減耗費13,151千円の増などにより、1,104,707千円となり、前年度と比べ51,593千円（4.9%）の増となった。

また、医業外損益では、企業債償還利子負担金などの増による一般会計繰入金8,076千円の増、特別損益の△2,500千円を加えると当年度純損益は62,343千円の赤字となり、前年度と比較すると40,871千円赤字が増加した。

○ 介護老人保健施設

介護老人保健施設「ゆうすげ」の入所者数は、長期短期合わせて年間延べ人数で15,199人（△0.6%、1日平均41.5人、平均利用率86.5%）となった。通所リハビリについては、令和3年7月から一時休止となり、令和5年度末で廃止となった。事業収益は183,588千円で、前年度と比べ626千円（△0.3%）の減となり、事業費用は220,206千円となり、前年度と比べ4,801千円（2.2%）の増で、結果、事業損益は△36,619千円となった。

その他、事業外損益61,521千円を加えると当年度純損益は24,902千円の黒字となり、前年度と比較すると24,283千円収支が好転した。

○ 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションは、年間延べ利用人数3,246人で前年度比470人（16.9%）の増となった。事業収益21,034千円に対し事業費用は24,486千円で、事業損益は△3,453千円となった。

その他、事業外損益 1, 353 千円、特別損益 75 千円を加えると当年度純損益は、2, 025 千円の赤字となったが、前年度と比較すると 1, 131 千円収支が好転した。

○ 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所「もくれん」は、年間延べ 379 人の利用者数で、前年度比 73 人（△16.2%）の減となった。事業収益 3, 883 千円に対し事業費用 5, 580 千円で、事業損益は△1, 696 千円となった。

その他、事業外損益△38 千円、特別損益 14 千円を加えると当年度純損益は、1, 721 千円の赤字となり、前年度と比較して 459 千円収支が悪化した。

(2) 未処理剰余金等について

前年度までの繰越欠損金に当年度の純利益を加えると、令和 5 年度末未処理欠損金（累積赤字額）は 3, 043, 701 千円（第 2 表）となった。

(第 2 表) 令和 5 年度末 利益金及び不良債務等の推移

(単位:円)

年度	当年度末 利益(欠損)金			当年度純利益 (純損失)	年 度 末	
	減債 積立 金	利益 積立 金	未処理剰余金 (欠損金)		不良債務＝ (流動負債－ 流動資産)	左のうち 一時借入金
元	0	0	△2,789,230,593	28,943,394	0	80,000,000
2	0	0	△2,882,282,572	△93,051,979	0	80,000,000
3	0	0	△2,977,244,443	△94,961,871	0	112,000,000
4	0	0	△3,002,514,812	△25,270,369	0	100,000,000
5	0	0	△3,043,701,135	△41,186,323	0	100,000,000

※不良債務については会計基準改正により下記により算出

①翌年度償還の企業債・他会計からの借入金（建設改良）については算入対象から除外

②負債性引当金のうち、通常 1 年以内に使用される見込みのもの（修繕引当金、賞与引当金等）については 3 年間の算入猶予の経過措置により除外

※不良債務の無い場合は 0 と表示する。

(3) 患者の動向について

当年度の年度別患者数（第3表）は、入院11,253人、外来42,072人で、前年度と比べて入院患者数は、104人（△0.9％）の減、外来患者数については3,947人（△8.6％）の減となっている。

なお、診療収入については、第4表のとおりとなっている。

（第3表）

年 度 別 患 者 数

（単位：円、％）

年度	入院患者数	増減率	外来患者数	増減率	計	増減率
元	10,340	△5.7	39,589	△3.7	49,929	△4.1
2	10,796	4.4	35,914	△9.3	46,710	△6.4
3	12,050	11.6	38,265	6.5	50,315	7.7
4	11,357	△5.8	46,019	20.3	57,376	14.0
5	11,253	△0.9	42,072	△8.6	53,325	△7.1

（第4表）

診療収入及び患者数の推移

（単位：円、人、％）

項 目		入 院	増減率	外 来	増減率	合 計	増 減 率		
診療収入	元	279,605,124	△2.3	376,115,262	△1.8	655,720,386	△2.0		
	2	291,912,348	4.4	358,075,455	△4.8	649,987,803	△0.9		
	3	338,149,498	15.8	382,350,361	6.8	720,499,859	10.8		
	4	334,625,305	△1.0	457,992,757	19.8	792,618,062	10.0		
	5	341,212,462	2.0	457,642,732	△0.1	798,855,194	0.8		
患者一人当たり収入	元	27,041	3.6	9,500	2.0				
	2	27,039	0.0	9,970	4.9				
	3	28,062	3.8	9,992	0.2				
	4	29,464	5.0	9,952	△0.4				
	5	30,322	2.9	10,878	9.3				
一日平均患者数	元	28.3	△6.0	164.3	△2.5				
	2	29.6	4.6	147.8	△10.0				
	3	33.0	11.5	158.1	7.0				
	4	31.1	△5.8	189.4	19.8				
	5	30.7	△1.3	173.1	△8.6				

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況は税込みで、第5表のとおりとなっており、収入は企業債、一般会計からの出資金等519,506千円で、支出は建設改良費、企業債償還金等583,150千円で、差し引くと収入不足額が63,644千円となっている。不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,486千円及び当年度分損益勘定留保資金61,158千円で補てんされている。

(第5表)

資本的収支の推移

(単位:円)

項 目		2年度	3年度	4年度	5年度
収 入	合 計	486,670,927	158,424,000	459,714,000	519,505,901
	う ち 企業債	344,200,000	116,600,000	430,100,000	455,100,000
	出資金	112,123,000	39,822,000	26,014,000	57,194,000
支 出	合 計	531,151,558	205,514,284	494,343,278	583,149,767
	う ち 建設改良費	378,570,281	149,891,929	438,866,089	478,893,283
	企業債償還金	151,141,277	52,742,355	41,477,189	91,256,484
	他借入償還金	0	0	0	0
	投 資	1,440,000	2,880,000	14,000,000	13,000,000
差引不足額(残)		44,480,631	47,090,284	34,629,278	63,643,866
単年度減価償却費		87,067,472	78,601,244	69,321,177	80,887,708
主たる建設改良		病院用地購入費 286,433,164	リハビリ棟等撤 去工事 29,648,300	東館新築工事 372,798,462	東館新築工事 136,049,438
		高圧受電設備等 移設改修工事 33,418,000	本館改修工事 9,900,000	エレベーター防 火スクリーン取 付工事 16,137,000	電子カルテシス テム 99,088,000
		物干場改修工事 3,869,470	内視鏡スコープ 一式、レポート システム 43,450,000	医事会計処理シ ステム 12,764,400	人工透析装置 71,500,000

(5) 資金繰りの推移

資金繰りの推移を一時借入金、利息及び預金残高等で比較すれば、第6表のとおりとなっている。一時借入金の年度末残高は、病院事業75,000千円、介護老人保健施設20,000千円、訪問看護ステーション5,000千円となり、支払利息12千円が発生した。

(第6表) 一時借入金、利息及び預金等の推移

(単位:円、%)

年度	一時借入金 年度末残高	増減率	一時借入金 支払利息	増減率	現金預金 年度末残高	増減率	預金利 息収入	増減率
元	80,000,000	0.0	12,494	76.7	76,286,266	68.6	695	0.9
2	80,000,000	0.0	2,941	△76.5	71,307,545	△6.5	1,083	55.8
3	112,000,000	40.0	18,164	517.6	68,450,834	△4.0	1,081	△0.2
4	100,000,000	△10.7	14,793	△18.6	108,419,121	58.4	1,628	50.6
5	100,000,000	0.0	11,887	△19.6	162,198,068	49.6	1,715	5.3

(6) 未収金について

当年度の未収金(第7表)は163,754,718円となっている。この内医業未収金126,323,397円は、ほとんどが2、3月分の健康保険診療報酬であり、社会保険支払基金等から5月までに収入されるべきもので、5月20日時点では121,483,819円が収納されている。

なお、未収金の収入状況は、第7表のとおりである。

(第7表) 令和5年度未収金徴収状況(5月20日現在)

(単位:円)

区 分	未収金額	徴収済額	残 額	不納欠損額
診療報酬	113,554,855	113,524,345	30,510	
個人窓口負担金	7,764,121	3,035,090	4,729,031	
健康診断他	5,004,421	4,924,384	80,037	
医業未収金 計 (A)	126,323,397	121,483,819	4,839,578	
患者外給食収益	100,170	100,170	0	
販売手数料等	2,735,405	613,070	2,122,335	
医業外未収金 計 (B)	2,835,575	713,240	2,122,335	
その他未収金 (C)	0	0	0	
介護老人保健施設 (D)	30,470,339	19,237,285	11,233,054	
訪問看護ステーション (E)	3,469,887	2,145,589	1,324,298	
居宅介護支援事業 (F)	655,520	238,040	417,480	
未収金計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	163,754,718	143,817,973	19,936,745	

- (7) 不納欠損について
該当なし。

《審査意見》

病院事業において、今後とも常勤医師の招聘及び看護師を含む医療技術者の確保に努められ、住民の要望に応えられたい。

香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計

＜決算内容の分析＞

損益計算書を要約して前年度と比較すれば、次表のとおりである。

(第1表)

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	347,464,407	336,738,835	10,725,572	3.2
うち水道使用料	310,210,967	313,827,477	△3,616,510	△1.2
営業外収益	156,237,880	122,991,722	33,246,158	27.0
うち一般会計補助金	55,234,253	10,634,770	44,599,483	419.4
特別利益	0	0	0	—
うち過年度損益修正益	0	0	0	—
事業収益合計 (A)	503,702,287	459,730,557	43,971,730	9.6
営業費用	562,641,258	566,136,988	△3,495,730	△0.6
うち原水及び浄水費	100,427,930	95,010,856	5,417,074	5.7
うち配水及び給水費	78,956,127	64,113,953	14,842,174	23.1
うち受託工事費	0	0	0	—
うち総係費	59,137,212	58,643,244	493,968	0.8
うち減価償却費	320,200,974	341,604,978	△21,404,004	△6.3
営業外費用	39,954,120	37,406,737	2,547,383	6.8
うち企業債利息	32,268,621	34,604,306	△2,335,685	△6.7
特別損失	24,692	142,980	△118,288	△82.7
うち過年度損益修正損	24,692	142,980	△118,288	△82.7
事業費用合計 (B)	602,620,070	603,686,705	△1,066,635	△0.2
当年度純損益(A)－(B)	△98,917,783	△143,956,148	45,038,365	—

(1) 収益的収支について（千円未満を四捨五入したため、差額及び合計が計算と異なる場合がある。）

当年度の総収益（第1表）は503,702千円で、これに対する総費用は602,620千円となり、98,918千円の赤字となっている。

営業収益は前年度に比べ10,726千円（3.2%）の増となっている。内訳は、消火栓関係負担金収益18,529千円（217.9%）増となっている。

一方、営業費用は、消火栓関係修繕費24,755千円（70.6%）増となったが、国の電気・ガス価格激変緩和対策による動力費7,855千円（△20.9%）減、水質検査手数料等の手数料1,227千円（△10.2%）減、減価償却費21,404千円（△6.3%）減により、前年度に比べ3,496千円（△0.6%）の減となっている。その結果、営業損益は215,177千円の赤字となるが、前年度と比較すると14,221千円赤字が減少している。

営業外収益は、赤字補てんに対する一般会計補助金44,599千円（419.4%）増により、前年度に比べ33,246千円（27.0%）増となり、営業外費用においては企業債利息が2,336千円（△6.7%）減となっている。その結果、営業外損益は116,284千円の黒字となり、前年度と比較すると30,699千円の増となっている。

以上の結果、当年度純損益は98,918千円の赤字となったが、前年度と比較すると45,038千円赤字が減少している。

なお、前年度繰越欠損金1,253,553千円に当年度純損失を加えた1,352,471千円が当年度未処理欠損金となった。

(2) 配水量及び有収水量等について

配水量及び有収水量等の推移は、第2表のとおりである。水需要の状況は、昨年度より3.4%減となり、水の需要が減少している。一日最大配水量は10,452m³と前年度と比べ1.0%減となっている。有収率については81.4%で、前年度より0.5ポイント減少している。

(第2表) 配水量及び有収水量等の推移

(単位: m³、%)

項 目	令和4年度	増減率	令和5年度	増減率
配水量	2,473,193	△2.9	2,407,137	△2.7
有収水量	2,026,772	△0.9	1,958,559	△3.4
一日最大配水量	10,553	8.2	10,452	△1.0
有収率	81.9	1.6	81.4	△0.5

※有収率の増減率は、対前年度との差し引き数値。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良工事は、次のとおり実施されました。

○ 建設改良工事

森水系関係工事	2件	9,625,000円
御崎水系関係工事	1件	3,781,800円
村岡高区水系関係工事（大笹浄水場緩速攪拌機更新工事 部分払）	1件	33,000,000円
村岡高区水系関係工事	2件	23,223,200円
村岡中区水系関係工事（国道9号笠波B P配水管布設替工事）	1件	28,916,800円
村岡中区水系関係工事	3件	27,419,040円
村岡低区水系関係工事	2件	7,778,100円
上射添水系関係工事	1件	10,422,500円
小代水系関係工事	3件	12,608,200円
計	16件	156,774,640円

(4) 給水原価と供給単価について

給水原価と供給単価については第3表のとおりになっている。供給単価と給水原価との差は98.44円/m³となっており、供給単価より給水原価のほうが上回っている。

(第3表)

給水原価と供給単価の推移

(単位:円、%)

項 目	令和3年度	増減率	令和4年度	増減率	令和5年度	増減率
供給単価 (A)	141.69	9.1	154.84	9.3	158.39	2.3
給水原価 (B)	236.88	4.0	244.05	3.0	256.83	5.2
(A) - (B)	△95.19		△89.21		△98.44	

(5) 未収金について

当年度の未収金は、56,600,468円計上されているが、ほとんどが決算締切り後に収納となる性質のものであり、5月20日時点では第4表のとおりで、50,332,504円が収納されている。

(第4表) 令和5年度未収金徴収状況 (5月20日現在)

(単位:円)

区 分	未収金額	徴収済金額	残 高	備 考
水道使用料	32,871,012	26,605,048	6,265,964	
その他営業収益	21,456,456	21,454,456	2,000	開栓手数料
その他	2,273,000	2,273,000	0	
計	56,600,468	50,332,504	6,267,964	

(6) 不納欠損について

該当なし。

(7) 資本的収支について

当年度収入（令和4年度同意済企業債のうち未払相当分33,200千円を除く）は税込みで194,523千円、これに対し支出は356,967千円となっており、不足額の162,444千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,108千円、過年度分損益勘定留保資金47,497千円及び当年度分損益勘定留保資金90,439千円で補てんされ、残額10,400千円については、令和5年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置される。

《審査意見》

計画的な施設整備を行い、今後も清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努められたい。

香 美 町 下 水 道 事 業 企 業 会 計

＜決算内容の分析＞

損益計算書を要約して前年度と比較すれば、次表のとおりである。

(第1表)

損 益 計 算 書

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	328,652,077	335,625,951	△6,973,874	△2.1
うち下水道使用料	324,922,840	330,825,185	△5,902,345	△1.8
営業外収益	1,181,541,160	1,220,016,599	△38,475,439	△3.2
うち一般会計補助金	828,151,647	836,575,508	△8,423,861	△1.0
特別利益	0	0	0	—
うち過年度損益修正益	0	0	0	—
事業収益合計 (A)	1,510,193,237	1,555,642,550	△45,449,313	△2.9
営業費用	975,201,399	1,045,364,927	△70,163,528	△6.7
うち管渠費	53,784,266	50,919,133	2,865,133	5.6
うちポンプ場費	4,274,030	5,277,105	△1,003,075	△19.0
うち処理場費	188,835,680	198,319,960	△9,484,280	△4.8
うち総係費	33,030,581	39,087,000	△6,056,419	△15.5
うち減価償却費	676,704,960	713,121,033	△36,416,073	△5.1
営業外費用	163,197,732	178,664,777	△15,467,045	△8.7
うち企業債利息	146,594,836	162,166,897	△15,572,061	△9.6
特別損失	92,096	111,870	△19,774	△17.7
うち過年度損益修正損	92,096	111,870	△19,774	△17.7
事業費用合計 (B)	1,138,491,227	1,224,141,574	△85,650,347	△7.0
当年度純損益(A)－(B)	371,702,010	331,500,976	40,201,034	12.1

(1) 収益的収支について（千円未満を四捨五入したため、差額及び合計が計算と異なる場合がある。）

当年度の総収益（第1表）は、1,510,193千円で、これに対する総費用は1,138,491千円となり、371,702千円の黒字となっている。

営業収益は、下水道使用料324,923千円、その他営業収益3,729千円の328,652千円となっている。

営業費用975,201千円の主なものは、職員6人分の職員給与費32,041千円、動力費57,916千円、施設維持管理等の委託料97,777千円、減価償却費676,705千円となっている。

営業外収益は、一般会計補助金として828,152千円を受け入れたことと、長期前受金戻入334,624千円により、1,181,541千円となり、営業外費用163,198千円の主なものは、企業債利息146,595千円となっている。

以上の結果、当年度純損益は371,702千円の黒字となり、前年度と比較すると40,201千円黒字が増加している。

なお、前年度繰越欠損金2,498,363千円に、当年度純利益を加えた2,126,661千円が当年度未処理欠損金となった。

(2) 接続率及び有収水量等について

接続率及び有収水量等の推移は、第2表のとおりである。

接続率は83.5%と向上しているが、接続人口は前年度より1.5%減と減少している。

また、有収水量は前年度と比べ2.0%減となっている。

(第2表) 接続率及び有収水量等の推移

(単位:m³、%)

項 目	令和4年度	増減率	令和5年度	増減率
処理区域内人口	15,715	△2.3	15,376	△2.2
接続人口	13,037	△1.4	12,837	△1.5
接続率	83.0	0.8	83.5	0.5
総処理水量	1,481,328	△3.5	1,473,622	△0.5
有収水量	1,414,128	△0.9	1,385,667	△2.0
有収率	95.5	2.5	94.0	△1.5

※接続率、有収率の増減率は、対前年度との差し引き数値。

(3) 建設改良工事について

当年度の建設改良工事は、次のとおり実施されました。

○ 建設改良工事（公共下水道事業）

マンホールポンプ電気設備移設・更新工事

2件 5,927,900円

下水道事業ストックマネジメント計画策定・支援業務

2件 5,830,000円

香住浄化センター返流水槽攪拌機更新工事

1件 1,710,500円

香住処理区他下水道事業認可変更業務

1件 10,560,000円

下水道管路管理システム構築業務（繰越分）

1件 5,074,300円

計 7件 29,102,700円

○ 建設改良工事（特定環境保全公共下水道事業）

マンホールポンプ更新工事

3件 7,055,400円

柴山浄化センター汚泥貯留槽攪拌機更新工事

1件 1,600,500円

村岡浄化センター洗浄排水ポンプ等更新工事

1件 3,993,000円

佐津浄化センター給水ポンプ更新工事

1件 594,000円

兎塚浄化センター自動細目スクリーンモーター更新工事

1件 1,540,000円

射添浄化センター高圧受電設備更新工事

1件 3,401,200円

国道482号下水道施設移設設計業務

1件 13,009,700円

下水道管路管理システム構築業務（繰越分）

1件 15,112,900円

計 10件 46,306,700円

○ 建設改良工事（農業集落排水事業）

奥佐津浄化センター水中曝気攪拌装置等更新工事

5件 18,256,700円

マンホールポンプ機械電気設備更新工事

1件 920,700円

下水道管路管理システム構築業務（繰越分）

1件 2,367,200円

計 7件 21,544,600円

○ 建設改良工事（漁業集落排水事業）

鎧浄化センター曝気ブロワ等更新工事

2件 1,874,400円

下水道管路管理システム構築業務（繰越分）

1件 183,700円

計 3件 2,058,100円

○ 建設改良工事（小規模集合排水処理事業）

作山浄化センター汚泥ポンプ更新工事

1件 137,500円

下水道管路管理システム構築業務（繰越分）

1件 95,700円

計 2件 233,200円

○ 建設改良工事（個別排水処理事業）

三川地区現地測量業務

1件 990,000円

○ 建設改良工事（コミュニティプラント事業）

余部浄化センター曝気ブロワ等更新工事

3件 3,197,700円

御崎浄化センター原水ポンプ等更新工事

2件 3,058,000円

安木浄化センター自動5mm目スクリーン更新工事

1件 928,400円

相谷浄化センター曝気ブロワ更新工事

1件 1,243,000円

御崎浄化センター用地測量・取得業務

2 件 7 2, 5 3 1 円

下水道管路管理システム構築業務（繰越分）

1 件 1, 1 4 6, 2 0 0 円

計 1 0 件 9, 6 4 5, 8 3 1 円

○ 保存工事

香住浄化センター脱水機操作盤修繕工事

1 件 5, 6 1 0, 0 0 0 円

柴山浄化センター汚泥脱水機薬品流量調整計修繕工事

1 件 1, 6 0 0, 5 0 0 円

村岡・射添浄化センター曝気装置修繕工事

1 件 9, 0 2 0, 0 0 0 円

香住北汚水中継ポンプ場高圧受電設備修繕工事

1 件 1, 9 1 0, 7 0 0 円

村岡区・小代区・香住区マンホール調整工（6 0 か所）

2 件 4, 9 3 3, 5 0 0 円

佐津浄化センター曝気装置修繕工事

1 件 8, 2 5 0, 0 0 0 円

今子 1 号マンホールポンプ修繕工事

1 件 1, 1 3 3, 0 0 0 円

村岡浄化センター流入流量計修繕工事

1 件 1, 4 3 0, 0 0 0 円

計 9 件 3 3, 8 8 7, 7 0 0 円

合 計 4 9 件 1 4 3, 7 6 8, 8 3 1 円

(4) 未収金について

当年度の未収金は、８６，８９９，９８８円計上されているが、ほとんどが決算締切り後に収納となる性質のものであり、５月２０日時点では第３表のとおりで、６３，６５３，５０９円が収納されている。

(第３表) 令和５年度未収金徴収状況（５月２０日現在）

(単位：円)

区 分	未収金額	徴収済金額	残 高	備 考
下水道使用料	32,892,816	26,732,449	6,160,367	
その他営業収益	0	0	0	
その他	54,007,172	36,921,060	17,086,112	消費税還付金 及び受益者負 担金分担金
計	86,899,988	63,653,509	23,246,479	

(5) 不納欠損について

不納欠損は、下水道使用料において１件 ５８３，５１９円となっている。

(6) 資本的収支について

当年度収入（令和４年度同意済企業債のうち未払相当分７２，１００千円を除く）は税込みで４７２，１１１千円、これに対し支出は１，２１３，１２７千円となっており、不足額の７４１，０１６千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額６，０７７千円、過年度分損益勘定留保資金５２，５１６千円及び当年度分損益勘定留保資金６８１，９２３千円で補てんされ、残額５００千円については令和５年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置される。

《審査意見》

下水道接続率向上に引き続き努力され、快適な生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図られたい。

香 美 町 国 民 宿 舎 事 業 企 業 会 計

＜決算内容の分析＞

損益計算書を要約して前年度と比較すれば、次表のとおりである。

(第1表)

損 益 計 算 書

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	0	—	—	—
営業外収益	5,971,431	—	—	—
うち指定管理者納付金	4,363,644	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
事業収益合計 (A)	5,971,431	—	—	—
営業費用	21,165,041	—	—	—
うち減価償却費	20,854,852	—	—	—
営業外費用	6,046	—	—	—
特別損失	200,800	—	—	—
事業費用合計 (B)	21,371,887	—	—	—
当年度純損益(A)－(B)	△15,400,456	—	—	—

※令和5年度より国民宿舎事業特別会計から国民宿舎事業企業会計に移行した。

- (1) 収益的収支について（千円未満を四捨五入したため、差額及び合計が計算と異なる場合がある。）

当年度の総収益（第1表）は5,972千円で、これに対する総費用は21,372千円となり、15,400千円の赤字となっている。

営業収益は、指定管理者制度における利用料金制を適用していることから0円となり、営業費用は施設経営費310千円、減価償却費20,855千円の21,165千円となっており同額の赤字となっている。

営業外収益は、指定管理者納付金4,364千円などの5,972千円と

なり、営業外費用は一時借入金利息等の6千円となっている。その結果、営業外損益は5,966千円の黒字となっている。

特別収益は、特別利益はなく、特別損失で令和4年度分消費税及び地方消費税に係る過年度損益修正損として201千円を計上したことから201千円の赤字となっている。

以上の結果、当年度純損益は15,400千円の赤字となっている。

(2) 利用客の状況について

当年度の利用客数（第2表）は、総利用客数は4,462人で、このうち宿泊利用客数は、前年度と比べて344人（△11.3%）減の2,687人、食事等利用客数は331人（22.9%）増の1,775人となっている。

（第2表） 宿泊利用客及び食事等利用客の推移

（単位：人、%）

項 目	令和4年度	増減率	令和5年度	増減率
宿泊利用客数	3,031	—	2,687	△11.3
食事等利用客数	1,444	—	1,775	22.9
合計	4,475	—	4,462	△0.3

(3) 未収金について

当年度の未収金は、593,752円計上されているが、ほとんどが決算締切り後に収納となる性質のものであり、5月20日時点では第4表のとおりで全額が収納されている。

（第4表） 令和5年度未収金徴収状況（5月20日現在）

（単位：円）

区 分	未収金額	徴収済金額	残 高	備 考
指定管理者納付金	400,000	400,000	0	
その他	193,752	193,752	0	事務費受入金等
計	593,752	593,752	0	

(4) 不納欠損について

該当なし。

(5) 資本的収支について

当年度収入はなく、これに対し支出は指定管理料 3, 500 千円となっており、不足額の 3, 500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 318 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3, 182 千円で補てんされている。

《審査意見》

引き続き施設の適正管理に努められたい。